

一般会計等財務書類概要

赤平市一般会計等財務書類（令和元年度）の概要

貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
固定資産	22,635	固定負債	13,557
有形固定資産	21,356	地方債	11,013
事業用資産	11,456	長期未払金	15
インフラ資産	9,767	退職手当引当金	2,480
物品	132	損失補償等引当金	13
投資その他の資産	1,279	その他	36
投資及び出資金	59	流動負債	975
長期延滞債権	54	1年内償還予定地方債	851
長期貸付金	50	未払金	18
基金	1,120	賞与等引当金	85
徴収不能引当金	△ 4	預り金	21
		その他	-
流動資産	1,850	負債合計	14,532
現金預金	479	固定資産等形成分	23,983
未収金	24	余剰分（不足分）	△ 14,030
基金	1,348	純資産合計	9,953
徴収不能引当金	△ 2	負債及び純資産合計	24,484
資産合計	24,484		

行政コスト計算書

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	8,180
業務費用	4,097
人件費	1,251
物件費等	2,663
その他の業務費用	183
移転費用	4,083
補助金等	1,956
社会保障給付	1,443
他会計への繰出金	677
その他	7
経常収益	539
使用料及び手数料	405
その他	133
純経常行政コスト	7,641
臨時損失	121
臨時利益	13
純行政コスト	7,749

財政指標

- ①市民一人当たりの資産・負債額
 資産：249万円 負債：148万円
 貸借対照表の資産・負債額を住民基本台帳人口で除したものが、市民一人当たり資産・負債額です。
 ・資産（負債）合計÷住民基本台帳人口
 ※人口 9,826人（令和2年3月末時点）
- ②有形固定資産減価償却率 55.4%
 （資産老朽化比率）
 有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を表し耐用年数に対して資産の取得からの程度経過しているか把握することができます。
 ・減価償却累計額÷取得価額合計
 （有形固定資産合計－土地等＋減価償却累計額）
- ③純資産比率 40.7%
 総資産のうち、正味の資産を表します。比率が高いほど現世代の負担が高く、低いほど将来世代の負担が高いこととなります。
 ・純資産÷資産合計（負債合計＋純資産）

財務書類の種類

- ◆貸借対照表
 基準日時点において、市民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。
- ◆行政コスト計算書
 一会計期間中の行政活動のうち、福祉やごみ処理など資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用と、その行政サービスの直接の対価として得られる使用料などの収益を表しています。
- ◆純資産変動計算書
 貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表しています。
- ◆資金収支計算書
 一会計期間中の行政活動に伴う現金などの資金の流れを、業務活動、投資活動、財務活動の3区分で表しています。

資金収支計算書

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
業務支出	7,316
業務収入	8,002
臨時支出	79
臨時収入	-
業務活動収支	607
投資活動支出	908
投資活動収入	467
投資活動収支	△ 441
財務活動支出	813
財務活動収入	794
財務活動収支	△ 19
本年度資金収支額	147
前年度末資金残高	304
本年度末資金残高	451
前年度末歳計外現金残高	30
本年度歳計外現金増減額	△ 2
本年度末歳計外現金残高	28
本年度末現金預金残高	479

純資産変動計算書

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	10,180	24,411	△ 14,231
純行政コスト（△）	△ 7,749		△ 7,749
財源	7,519		7,519
税金等	6,128		6,128
国県等補助金	1,391		1,391
本年度差額	△ 230		△ 230
固定資産等の変動（内部変動）		△ 431	431
有形固定資産等の増加		595	△ 595
有形固定資産等の減少		△ 924	924
貸付金・基金等の増加		337	△ 337
貸付金・基金等の減少		△ 438	438
資産評価差額	3	3	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△ 227	△ 428	201
本年度末純資産残高	9,953	23,983	14,030

会計の範囲

連 帯 財 務 書 類	一 般 財 務 書 類	一般会計
		用地取得特別会計
		国民健康保険特別会計
	全 体 財 務 書 類	後期高齢者医療特別会計
		土地造成事業特別会計
		下水道事業特別会計
		介護サービス事業特別会計
		介護保険特別会計
		水道事業会計
		病院事業会計
一部事務組合		
広域連合		
第三セクター		

※上記の金額は単位未満を四捨五入しているため、合計金額など一致しない場合があります。

一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,635	固定負債	13,557
有形固定資産	21,356	地方債	11,013
事業用資産	11,456	長期未払金	15
土地	2,512	退職手当引当金	2,480
立木竹	65	損失補償等引当金	13
建物	18,532	その他	36
建物減価償却累計額	-10,582	流動負債	975
工作物	565	1年内償還予定地方債	851
工作物減価償却累計額	-31	未払金	18
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	85
航空機	-	預り金	21
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	14,532
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	395	固定資産等形成分	23,983
インフラ資産	9,767	余剰分(不足分)	-14,030
土地	124		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	21,523		
工作物減価償却累計額	-11,903		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	23		
物品	929		
物品減価償却累計額	-797		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,279		
投資及び出資金	59		
有価証券	10		
出資金	49		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	54		
長期貸付金	50		
基金	1,120		
減債基金	319		
その他	801		
その他	-		
徴収不能引当金	-4		
流動資産	1,850		
現金預金	479		
未収金	24		
短期貸付金	-		
基金	1,348		
財政調整基金	1,348		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2		
資産合計	24,484	純資産合計	9,953
		負債及び純資産合計	24,484

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	8,180
業務費用	4,097
人件費	1,251
職員給与費	1,066
賞与等引当金繰入額	85
退職手当引当金繰入額	-
その他	100
物件費等	2,663
物件費	1,403
維持補修費	376
減価償却費	884
その他	-
その他の業務費用	183
支払利息	70
徴収不能引当金繰入額	4
その他	109
移転費用	4,083
補助金等	1,956
社会保障給付	1,443
他会計への繰出金	677
その他	7
経常収益	539
使用料及び手数料	405
その他	133
純経常行政コスト	7,641
臨時損失	121
災害復旧事業費	-
資産除売却損	121
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	13
資産売却益	10
その他	3
純行政コスト	7,749

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	10,180	24,411	-14,231	
純行政コスト(△)	-7,749		-7,749	
財源	7,519		7,519	
税金等	6,128		6,128	
国県等補助金	1,391		1,391	
本年度差額	-230		-230	
固定資産等の変動(内部変動)		-431	431	
有形固定資産等の増加		595	-595	
有形固定資産等の減少		-924	924	
貸付金・基金等の増加		337	-337	
貸付金・基金等の減少		-438	438	
資産評価差額	3	3		
無償所管換等	-	-		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	-227	-428	201	
本年度末純資産残高	9,953	23,983	-14,030	

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,316
業務費用支出	3,205
人件費支出	1,247
物件費等支出	1,779
支払利息支出	70
その他の支出	108
移転費用支出	4,111
補助金等支出	1,985
社会保障給付支出	1,443
他会計への繰出支出	677
その他の支出	7
業務収入	8,002
税収等収入	6,123
国県等補助金収入	1,352
使用料及び手数料収入	402
その他の収入	124
臨時支出	79
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	79
臨時収入	-
業務活動収支	607
【投資活動収支】	
投資活動支出	908
公共施設等整備費支出	590
基金積立金支出	301
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	18
その他の支出	-
投資活動収入	467
国県等補助金収入	38
基金取崩収入	401
貸付金元金回収収入	6
資産売却収入	22
その他の収入	-
投資活動収支	-441
【財務活動収支】	
財務活動支出	813
地方債償還支出	809
その他の支出	4
財務活動収入	794
地方債発行収入	792
その他の収入	2
財務活動収支	-19
本年度資金収支額	147
前年度末資金残高	304
本年度末資金残高	451
前年度末歳計外現金残高	30
本年度歳計外現金増減額	-2
本年度末歳計外現金残高	28
本年度末現金預金残高	479

全体財務書類

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,928	固定負債	22,565
有形固定資産	35,376	地方債等	17,470
事業用資産	16,196	長期未払金	15
土地	2,735	退職手当引当金	4,097
立木竹	65	損失補償等引当金	13
建物	25,352	その他	970
建物減価償却累計額	-12,947	流動負債	2,003
工作物	754	1年内償還予定地方債等	1,751
工作物減価償却累計額	-158	未払金	124
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	96
航空機	-	預り金	32
航空機減価償却累計額	-	その他	0
その他	-	負債合計	24,569
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	395	固定資産等形成分	38,634
インフラ資産	18,466	余剰分(不足分)	-21,874
土地	156	他団体出資等分	-
建物	457		
建物減価償却累計額	-302		
工作物	38,033		
工作物減価償却累計額	-19,908		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	31		
物品	3,474		
物品減価償却累計額	-2,760		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	-		
その他	1		
投資その他の資産	1,551		
投資及び出資金	59		
有価証券	10		
出資金	49		
その他	-		
長期延滞債権	88		
長期貸付金	50		
基金	1,167		
減債基金	319		
その他	848		
その他	195		
徴収不能引当金	-8		
流動資産	4,401		
現金預金	2,325		
未収金	362		
短期貸付金	-		
基金	1,706		
財政調整基金	1,706		
減債基金	-		
棚卸資産	12		
その他	-		
徴収不能引当金	-3		
繰延資産	-	純資産合計	16,761
資産合計	41,329	負債及び純資産合計	41,329

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	12,555
業務費用	7,134
人件費	2,569
職員給与費	2,183
賞与等引当金繰入額	96
退職手当引当金繰入額	2
その他	288
物件費等	4,194
物件費	2,236
維持補修費	428
減価償却費	1,531
その他	-
その他の業務費用	371
支払利息	179
徴収不能引当金繰入額	6
その他	186
移転費用	5,422
補助金等	3,958
社会保障給付	1,443
その他	21
経常収益	2,808
使用料及び手数料	2,373
その他	435
純経常行政コスト	9,748
臨時損失	194
災害復旧事業費	-
資産除売却損	140
損失補償等引当金繰入額	-
その他	54
臨時利益	64
資産売却益	10
その他	54
純行政コスト	9,878

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,173	39,372	-23,200	-
純行政コスト(△)	-9,878		-9,878	-
財源	10,463		10,463	-
税金等	7,026		7,026	-
国県等補助金	3,437		3,437	-
本年度差額	585		585	-
固定資産等の変動(内部変動)		-741	741	
有形固定資産等の増加		904	-904	
有形固定資産等の減少		-1,594	1,594	
貸付金・基金等の増加		465	-465	
貸付金・基金等の減少		-516	516	
資産評価差額	3	3		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他				-
本年度純資産変動額	588	-738	1,326	-
本年度末純資産残高	16,761	38,634	-21,874	-

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,974
業務費用支出	5,523
人件費支出	2,516
物件費等支出	2,645
支払利息支出	179
その他の支出	183
移転費用支出	5,451
補助金等支出	3,987
社会保障給付支出	1,443
その他の支出	21
業務収入	12,800
税収等収入	7,020
国県等補助金収入	3,251
使用料及び手数料収入	2,352
その他の収入	177
臨時支出	132
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	132
臨時収入	-
業務活動収支	1,694
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,332
公共施設等整備費支出	893
基金積立金支出	417
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	18
その他の支出	4
投資活動収入	536
国県等補助金収入	49
基金取崩収入	458
貸付金元金回収収入	6
資産売却収入	22
その他の収入	-
投資活動収支	-797
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,754
地方債等償還支出	1,750
その他の支出	4
財務活動収入	1,066
地方債等発行収入	1,065
その他の収入	2
財務活動収支	-687
本年度資金収支額	210
前年度末資金残高	2,086
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,296
前年度末歳計外現金残高	30
本年度歳計外現金増減額	-2
本年度末歳計外現金残高	28
本年度末現金預金残高	2,325

連結財務書類

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,539	固定負債	23,061
有形固定資産	36,937	地方債等	17,966
事業用資産	17,670	長期未払金	15
土地	2,736	退職手当引当金	4,097
立木竹	65	損失補償等引当金	13
建物	27,237	その他	970
建物減価償却累計額	-13,506	流動負債	2,074
工作物	772	1年内償還予定地方債等	1,791
工作物減価償却累計額	-163	未払金	147
船舶	-	未払費用	2
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	97
航空機	-	預り金	36
航空機減価償却累計額	-	その他	1
その他	62	負債合計	25,135
その他減価償却累計額	-17	【純資産の部】	
建設仮勘定	484	固定資産等形成分	40,253
インフラ資産	18,493	余剰分(不足分)	-22,302
土地	156	他団体出資等分	10
建物	471		
建物減価償却累計額	-304		
工作物	38,033		
工作物減価償却累計額	-19,908		
その他	22		
その他減価償却累計額	-8		
建設仮勘定	31		
物品	3,830		
物品減価償却累計額	-3,057		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	0		
その他	1		
投資その他の資産	1,601		
投資及び出資金	22		
有価証券	10		
出資金	12		
その他	-		
長期延滞債権	88		
長期貸付金	50		
基金	1,254		
減債基金	319		
その他	934		
その他	195		
徴収不能引当金	-8		
流動資産	4,559		
現金預金	2,461		
未収金	371		
短期貸付金	-		
基金	1,715		
財政調整基金	1,715		
減債基金	-		
棚卸資産	14		
その他	1		
徴収不能引当金	-3		
繰延資産	-	純資産合計	17,962
資産合計	43,097	負債及び純資産合計	43,097

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	14,906
業務費用	7,861
人件費	2,958
職員給与費	2,566
賞与等引当金繰入額	96
退職手当引当金繰入額	2
その他	294
物件費等	4,490
物件費	2,422
維持補修費	436
減価償却費	1,623
その他	9
その他の業務費用	413
支払利息	181
徴収不能引当金繰入額	6
その他	225
移転費用	7,045
補助金等	5,580
社会保障給付	1,443
その他	22
経常収益	2,919
使用料及び手数料	2,391
その他	528
純経常行政コスト	11,987
臨時損失	195
災害復旧事業費	-
資産除売却損	140
損失補償等引当金繰入額	-
その他	54
臨時利益	68
資産売却益	10
その他	57
純行政コスト	12,114

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	17,528	41,153	-23,649	23
純行政コスト(△)	-12,114		-12,114	-
財源	12,723		12,723	-
税金等	8,991		8,991	-
国県等補助金	3,731		3,731	-
本年度差額	609		609	-
固定資産等の変動(内部変動)		-714	714	
有形固定資産等の増加		1,037	-1,037	
有形固定資産等の減少		-1,685	1,685	
貸付金・基金等の増加		511	-511	
貸付金・基金等の減少		-576	576	
資産評価差額	3	3		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-13	-	-	-13
その他	-164	-189	24	
本年度純資産変動額	434	-900	1,347	-13
本年度末純資産残高	17,962	40,253	-22,302	10

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,227
業務費用支出	6,154
人件費支出	2,904
物件費等支出	2,847
支払利息支出	181
その他の支出	222
移転費用支出	7,073
補助金等支出	5,609
社会保障給付支出	1,443
その他の支出	22
業務収入	15,175
税収等収入	8,984
国県等補助金収入	3,546
使用料及び手数料収入	2,370
その他の収入	275
臨時支出	133
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	133
臨時収入	4
業務活動収支	1,819
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,508
公共施設等整備費支出	1,025
基金積立金支出	454
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25
その他の支出	4
投資活動収入	588
国県等補助金収入	49
基金取崩収入	490
貸付金元金回収収入	13
資産売却収入	22
その他の収入	14
投資活動収支	-920
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,785
地方債等償還支出	1,781
その他の支出	4
財務活動収入	1,082
地方債等発行収入	1,080
その他の収入	2
財務活動収支	-703
本年度資金収支額	196
前年度末資金残高	2,234
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	2,430
前年度末歳計外現金残高	32
本年度歳計外現金増減額	-1
本年度末歳計外現金残高	31
本年度末現金預金残高	2,461